

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	環境保全型農業直接支援事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農業振興課		
事業番号	2453			予算科目	6 款 1 項 3 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】			重要事業				
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造										
	基本施策	魅力ある農業の振興										
根拠法令等	伊予市環境保全型農業直接支払支援事業交付金交付要綱等											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	環境保全型農業実施農業者団体										
目指すべき姿を簡潔に	意図	環境保全型農業に取り組む農業者補助金を交付し、地球温暖化の防止や生物多様性の保全を図ることを目的とする。										
事業内容【アクティビティ】	化学肥料や化学合成農薬を使用しない有機農業に取り組む農業者への直接支援											
具体的内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input checked="" type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度			
最終判断	現状維持			
事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	2,051	2,054	2,554	2,709								
補正予算												
前年度から繰越												
予備費等												
計	2,051	2,054	2,554	2,709								
執行額	2,007	2,032	2,536									
翌年度へ繰越												
国庫支出金												
県支出金	1,504	1,523	1,901	2,031								
地方債												
その他												
一般財源	503	509	635	678								
執行率（%）	97.9%	98.9%	99.3%									
正規職員の人工数	0.32	0.32	0.40									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	4,492	4,558	5,725									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							2,007	2,032	2,536	2,709		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
				実績	実績	実績								
活動指標	指標① 環境保全型農業実施面積	ha	↑	1,711		1,698		1,819		かなり達成 (80%以上)	活動の評価・課題 課題への改善提案	有機農業を実践する農業者3団体に対し交付金を交付し生産支援による環境保全型農業の継続性を確保することで、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られた。	有機農業を実践する農業者3団体に対し交付金を交付し生産支援による環境保全型農業の継続性を確保することで、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られた。	有機農業を実践する農業者3団体に対し交付金を交付し生産支援による環境保全型農業の継続性を確保することで、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られた。
				1,672		1,693		1,811						
	指標②													
	指標③													
	指標④													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	短期成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
						目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	食料・農業・農村基本計画に基づく環境保全に効果の高い営農活動の推進により、地球温暖化防止や生物多様性の保全等が図られる。	指標①	当該年度の環境保全型農業実施面積/前年度の環境保全型農業の実実施面積×100	%	↑	100以上	100以上	100以上	目標達成 (100%以上)				
						100	101	106					
		指標②											
		指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	事業遂行に係る工夫点・事業成果 有機農業を実践する農業者3団体に対し交付金を交付し生産支援による環境保全型農業の継続性を確保することで、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られた。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	S	11 ~ 12		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6			
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	S	11 ~ 12			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	B	7 ~ 8			
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6			
		受益の適正性	4 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		D	3 ~ 4			
	一次判定	自己判定結果の確定		☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	S	国の日本型直接支払制度により展開されている事業であり、法に基づき愛媛県で策定された「みどりの食料基本計画」に基づき促進される施策として今後も拡大を目指すものである。	
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い			
		C	普通						
所属長					D	非常に低い	S		

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	農業振興地域整備計画事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農業振興課																			
事業番号	2462			予算科目	6 款 1 項 3 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度																		
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】			重要事業																					
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造																											
	基本施策	魅力ある農業の振興																											
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律																												
関係する計画等	伊予農業振興地域整備計画																												
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	伊予市農振農用地所有																											
	意図	正確・迅速な農振農用地管理業務を実施するため、係るシステムのデータ更新事務を執行する。																											
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	農用地区域内農地に係る申請受付及び審査、システム管理業務																												
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）																												
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし																												
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業																	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に</td> <td><input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任</td> <td></td> </tr> </table>											<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	
<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を																											
<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう																											
<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう																											
<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に																											
<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう																											
<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任																												

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
最終判断 現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳（千円）				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に				
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	R 5 実績	R 6 実績		R 7 実績	R 8 要求		
予算	当初予算	120	121	5,422	3,353	委託料		120	121	4,472	3,353	農振農用地システム更新業務委託料、農業振興地域整備計画基礎資料作成業務委託料	
	補正予算												
	前年度から繰越												
	予備費等												
	計	120	121	5,422	3,353	例年支出のあるもの							
決算	執行額	120	121	4,771		臨時なもの							
	翌年度へ繰越												
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	その他				1								
	一般財源	120	121	4,771	3,352								
	執行率（%）	100.0%	100.0%	88.0%									
	正規職員の人工数	0.16	0.16	0.16									
	1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
	※執行額+人件費	1,362	1,384	6,047		需用費	消耗品費	10				OAラベル代金	
						需用費	印刷製本費	23				封筒印刷代金	
						役務費	通信運搬費	266				切手代、後納郵便料金	
	予算執行状況の特記事項												
	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力												
	事業費の総計	120	121	4,771	3,353								

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5			R 6			R 7			達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				目標実績	実績	達成率	目標実績	実績	達成率	目標実績	実績	達成率				
活動指標	指標① 農振農用地システム更新	件	—	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	活動の評価・課題 農用地の現状や利用状況の正確な把握が進み、データベースの信頼性が向上。 農用地の転用抑制や保全措置の強化により、農業基盤の安定確保が図られた。	農地所有者の高齢化に伴い、管理が困難な農地が増加しており、農振除外申請や利活用に関する相談が複雑化している。また、多年が経過した農業振興地域整備計画の全面見直しに着手し、土地利用状況や社会情勢に則した計画への更新作業を行った。	農業振興地域の意義について、住民への啓発を強化し、無秩序な開発を抑制しつつ地域農業の振興に資する利用を促進する。	
	指標② 農業振興地域整備計画全面見直し	件	—	0	0	0%	0	0	0%	1	1	100%				
	指標③													課題への改善提案 データ共有・更新をリアルタイムで行い、複数の担当者が効率よく作業可能にする。 システムの老朽化を防ぐための計画的な更新と専門技術者による保守体制を整備。		
	指標④															

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	短期成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
						目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	地域振興とのバランスを取りつつ、多目的利用のモデルケースが確立し、地域経済と農業の共存が進展。		指標①										農用地の転用抑制や保全措置の強化により、農業基盤の安定確保が図られた。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	農用地の転用抑制や保全措置の強化により、農業基盤の安定確保が図られた。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	D	3 ~ 4				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	B	7 ~ 8				
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6				
		受益の適正性	4 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定		☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		S	非常に高い	S	市の農業振興の基本であり、今後の農業施策を実施する上で必要かつ極めて重要な計画である。		
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
			B	普通						
所属長						C	低い	S		
						D	非常に低い			

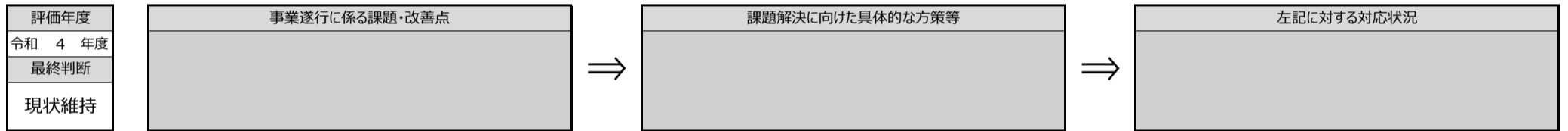
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	鳥獣害防止対策推進事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農業振興課		
事業番号	2490			予算科目	6 款 1 項 3 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	池内	池内	池内	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	新	栗岡	栗岡	事務担当者	林	濱岡	濱岡	
根拠法令等	伊予市鳥獣害防止総合対策事業、伊予市鳥獣害防止施設整備事業、伊予市有害鳥獣捕獲隊育成事業、伊予市有害鳥獣総合捕獲事業の各要領・要綱、その他国・県事業に係る要領・要綱											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市鳥獣害防止総合対策協議会等										
目指すべき姿を簡潔に	意図	鳥獣被害防止推進体制の整備、個体数調整、侵入防止柵等の整備など総合的に取組み、農作物被害の軽減を図る。										
事業内容【アクティビティ】	伊予市鳥獣被害防止総合対策事業（箱わな等導入、新規狩猟免許講習会受講支援、緊急捕獲事業等）・伊予市鳥獣害防止施設整備事業（侵入防止柵等整備）・伊予市有害鳥獣捕獲隊育成事業（猟友会費、保険料等支援）・伊予市有害鳥獣総合捕獲事業（個体数調整等）											
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
	【連携事業】 一体的に実施している事業											
	【関連事業】 関係が深い事業											
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に						
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求							
当初予算	31,376	32,341	32,202	43,529	負担金・補助及び交付金	補助金	23,883	35,898	13,863	43,529	有害鳥獣総合捕獲事業費補助金等						
補正予算	▲ 6,856	4,725	▲ 17,509														
前年度から繰越																	
予備費等																	
計	24,520	37,066	14,693	43,529	例年支出のあるもの												
執行額	23,883	35,898	13,863		臨時なもの												
翌年度へ繰越																	
国庫支出金																	
県支出金	12,379	15,686	9,317	21,151													
地方債																	
その他				3													
一般財源	11,504	20,212	4,546	22,375													
執行率（%）	97.4%	96.8%	94.4%														
正規職員の人工数	0.61	0.92	0.92														
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース													
※執行額+人件費	28,620	43,161	21,198														
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力																
事業費の総計							23,883	35,898	13,863	43,529							

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	R 5	目標実績			R 6	目標実績	R 7	目標実績						
活動指標	指標①	果樹被害面積	ha	↓	14.00		13.50		13.10		目標達成（100%以上）	活動の評価・課題 課題への改善提案 防護柵の設置は、対策の中でも必須かつ最も確実な手段であり、侵入を直接防ぐことで被害の軽減に高い効果を発揮する。一方で、駆除については、個体数の抑制に一定の成果は見られるものの、根本的な解決になっていない。 駆除や防護柵の設置だけでなく、地域住民への啓発活動や協働体制の強化により、被害軽減のための意識向上と協力体制を構築する。	防護柵の設置は、対策の中でも必須かつ最も確実な手段であり、侵入を直接防ぐことで被害の軽減に高い効果を発揮する。一方で、駆除については、個体数の抑制に一定の成果は見られるものの、野生動物の繁殖力の方が上回り、根本的な解決になっていない。 駆除や防護柵の設置だけでなく、地域住民への啓発活動や協働体制の強化により、被害軽減のための意識向上と協力体制を構築する。	捕獲に従事するハンターの高齢化が進行しており、将来的な捕獲圧の低下が懸念される。捕獲技術の継承と担い手確保が急務である。 近隣市町とも連携し、広域的な生息状況の把握と捕獲体制の補完に努め、個体数管理の精度を向上させる。
					8.65		4.81		0.12					
	指標②	稲被害面積	ha	↓	0.90		0.90		0.80		目標達成（100%以上）			
					0.54		1.03		0.02					
指標③	野菜被害面積	ha	↓	1.00		1.00		0.96		目標達成（100%以上）				
				1.48		0.58		0.03						
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標実績		R 6 目標実績		R 7 目標実績		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入	
	短期成果	指標①	指標②	指標③			目標	実績	目標	実績	目標	実績			
成果指標	推進事業（ソフト）と整備事業（ハード）による総合的な鳥獣害対策の実施によって、農作物被害の軽減による農業振興と農家所得の安定が図られる。	指標①	当該年度の被害面積/前年度の被害面積×100	%	↓	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	目標達成 (100%以上)		
		指標②													
		指標③													

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	S	事業遂行に係る工夫点・事業成果 地域住民や猟友会と定期的な情報共有を実施。狩猟免許取得支援により、新規狩猟免許取得者を14名確保。効率的な捕獲により、生息数の抑制に寄与。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	S	11 ~ 12		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	4	A	9 ~ 10			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5 ~ 6			
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	4	A	9 ~ 10			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるとはならない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	C	5 ~ 6			
		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	S	農作物への被害防止を図る上では、鳥獣保護法に基づき、鳥獣捕獲、被害防止施設整備及び捕獲隊育成をそれぞれの確に実施することが重要であり、農業者の生産意欲を保持する上でも必要な施策であるため休止・廃止の余地は無い。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い		

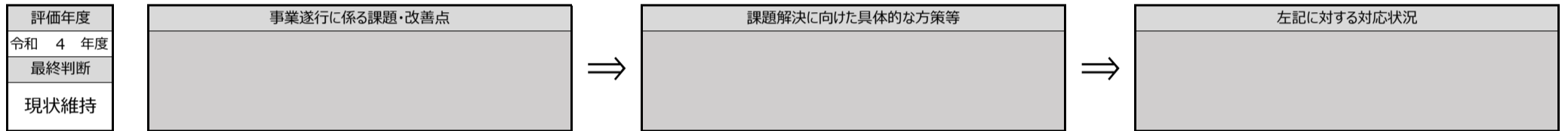
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農業振興課		
事業番号	2540			予算科目	6 款 1 項 5 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	池内	池内	池内	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	新	栗岡	坪田	事務担当者	上田	林	林	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律、国中山間地域等直接支払交付金実施要領等、県交付金交付要綱、市交付金交付要綱											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	中山間地域等直接支払制度集落協定（協定参加農業者）										
目指すべき姿を簡潔に	意図	農業生産の不利地域である中山間地域等においては、高齢化の進展等により荒廃農地が増加することによる水源涵養、洪水防止機能の低下防止を図る必要があるため、農業生産等の維持・確保について取組む集落等を単位として締結した協定に対し、交付金を交付することで、多面的機能の維持・確保を図ることを目的とする。										
事業内容【アクティビティ】	具体的内容、どのような方法で実施しているのか	・地域振興法で指定された地域で、基準を満たした農用地を対象として、集落等を単位として活動の取組を締結した協定に対し、1期5年間において国交付金を交付する本体事業 ・交付金交付に要する事務的経費である同じく国庫の推進事業										
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業	【関連事業】 関係が深い事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任 <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績 R 6 実績 R 7 実績 R 8 要求				節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求			R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
予算	当初予算	78,895	78,907	73,722	57,929	需用費	消耗品費	245	214	228	253	コピー機インク代、コピー料金代等
	補正予算	226	▲1,257	▲16,542		需用費	燃料費	63	59	64	72	公用車燃料代
	前年度から繰越					需用費	印刷製本費	8			10	封筒印刷代
	予備費等					役務費	通信運搬費	34	54	61	67	後納郵便料金代
計	79,121	77,650	57,180	57,929	委託料		2,035	2,640	4,180	3,300	中山間地域等直接支払制度支援業務委託料等	
決算	執行額	78,234	77,561	56,898		使用料及び賃借料		264	270	186	313	中山間地域等直接支払制度支援システム等賃借料等
	翌年度へ繰越					負担金・補助及び交付金	交付金	75,360	74,324	52,179	53,914	中山間地域等直接支払交付金
財源内訳	国庫支出金					償還金・利子及び割引料	償還金	225				中山間地域等直接支払交付金返還金
	県支出金	56,911	55,922	42,983	43,016							
	地方債											
	その他	300										
一般財源	21,023	21,639	13,915	14,913								
執行率（%）	98.9%	99.9%	99.5%									
正規職員の人工数	0.66	0.65	0.48									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	83,359	82,693	60,725									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							78,234	77,561	56,898	57,929		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
	R 5 実績	R 6 実績			R 7 実績	R 8 要求								
活動指標	指標①	対象農用地面積	ha	↑	711.3	746.4	737.4				やや達成 (50%以上)	活動の評価・課題 交付金の交付を通じて、耕作放棄地の発生を抑制し、地域農業の生産基盤を維持した。また、農作業の共同実施を促進することで、中山間地域における集落機能の維持に大きく貢献した。	交付金の交付を通じて、耕作放棄地の発生を抑制し、地域農業の生産基盤を維持した。また、農作業の共同実施を促進することで、中山間地域における集落機能の維持に大きく貢献した。	構成員の高齢化や人口減少により、協定組織の運営自体が困難になりつつある集落が増加しており、活動の維持がギリギリの状況にある。
					746.4	737.4	497.0							
	指標②													
	指標③													
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果	短期成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
						目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	農業生産条件が不利な中山間地域において、高齢農業者でも参加できる地域ぐるみの取組みを推進することで、農地の保全や多面的機能の確保を図る。	指標①	当該年度の対象農用地面積/前年度の対象農用地面積×100	%	↑	100以上	100以上	100以上	やや達成 (50%以上)				
						104.9	98.8	67.4					
		指標②											
		指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果
						S	11 ~ 12		
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	4	A	9 ~ 10	S	事業遂行に係る工夫点・事業成果 交付金の交付を通じ、耕作放棄地の発生を抑制し、地域農業の生産基盤を維持するとともに、農作業の共同実施を促進することで、中山間地域における集落機能の維持に大きく貢献した。
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	B	7 ~ 8		
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	C	5 ~ 6		
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	D	3 ~ 4			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業がなくなると、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業がなくなると、市民・団体等への影響はほとんどない	4	A	9 ~ 10			
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	B	7 ~ 8			
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C	5 ~ 6			
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	D	3 ~ 4			
		自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						事業遂行に係る課題・改善点 構成員の高齢化や人口減少により、協定組織の運営自体が困難になりつつある集落が増加しており、活動の維持がギリギリの状況にある。
	一次判定	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	S	課題解決に向けた具体的な方策等 畦畔の草刈り作業や防除・施肥等、特に負担の大きい作業に対し、ラジコン草刈機やドローン散布の導入などの省力化手法を提案・支援する。 協定集落の統合による、事務負担の軽減等について検討を図っていく。
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い		
				B		普通			
					C	低い	A		
					D	非常に低い			

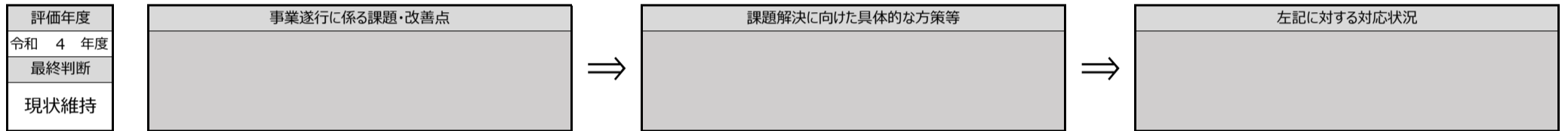
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	畜産業振興支出負担事務			会計区分	1	一般会計			所管部署	農業振興課		
事業番号	2640			予算科目	6 款 1 項 7 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	池内	池内	池内	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造			担当責任者	中塚	坪田	坪田				
	基本施策	魅力ある農業の振興			事務担当者	林	寺尾	青野				
根拠法令等	畜産協会会則等、畜産配合飼料価格高騰対策支援次行実施要領・補助金交付要綱											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	畜産従事者等										
目指すべき姿を簡潔に	意図	畜産振興に係る経常的事務及び配合飼料価格の高騰等により経営に大きな影響を受けた畜産経営者の経営継続を支援する。										
事業内容【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか											
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリーシップで目標を達成しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	
当初予算	71	72	73	80	負担金・補助及び交付金	負担金	71	72	73	80	愛媛県畜産協会年会費等
補正予算	8,387	8,407									
前年度から繰越											
予備費等											
計	8,458	8,479	73	80							
執行額	8,112	8,293	73								
翌年度へ繰越											
国庫支出金											
県支出金	8,040	8,220									
地方債											
その他											
一般財源	72	73	73	80							
執行率（%）	95.9%	97.8%	100.0%								
正規職員の人工数	0.12	0.12	0.01								
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース							
※執行額+人件費	9,044	9,240	153								
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力										
事業費の総計							8,112	8,293	73	80	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り	
				実績	実績	実績								
指標①	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業取組農家数	戸	—	2		2		0		事業把握のための実績	活動の評価・課題	配合飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取組を支援することで、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質へ転換し、畜産物の安定供給が図られた。	配合飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取組を支援することで、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質へ転換し、畜産物の安定供給が図られた。	飼料価格高騰等の経営環境悪化に対し、本補助金による支援を行うことで、管内畜産事業者の経営継続を支え、地域における畜産生産基盤の維持に寄与した。
指標②											課題への改善提案			
指標③														
指標④														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	補助件数	短期成果	指標①				目標実績		目標実績		目標実績			
		指標②												
		指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない		3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
				市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある		3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない	S			11 ~ 12	国・県の補助制度を活用し、配合飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家に対して、配合飼料の購入費用の一部を補助し、飼料コスト低減や収益確保を図ることで、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質へ転換し、畜産経営の継続と食料供給体制の維持が図られた。
				サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである		3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している	A			9 ~ 10	
				成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成）		3 概ね達成できた（80%以上の達成）	B			7 ~ 8	
				成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある		3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある	C			5 ~ 6	
				市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある		3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある	D			3 ~ 4	
				手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない		3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い	S			11 ~ 12	
				コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない		3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い	A			9 ~ 10	
				受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない		3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている	B			7 ~ 8	
				自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します			C			5 ~ 6	
一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業	S	非常に高い	A	食糧・農業・農村基本計画に基づき食料自給率を向上を目指すことは重要事項であり、家畜由来食料の安定的な供給を図るための施策は必要である。						
重要度	A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業	A	高い	A								
	B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業	B	普通									
	C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業	C	低い									
所属長		D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	D		非常に低い							

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	グリーンツーリズム対策事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	農業振興課		
事業番号	2791			予算科目	6 款 1 項 11 目 農林水産費			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	池内	池内	池内	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造		担当責任者	中塚	坪田	坪田	事務担当者	寺尾	寺尾	青野	
基本施策	魅力ある農業の振興											
根拠法令等	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	グリーン・ツーリズムを推進する農林漁業者及び商工業者										
目指すべき姿を簡潔に	意図	グリーン・ツーリズム（GT）推進協議会に対する活動助成により、受け入れ体制の充実や技能研修、先進地視察、情報交換等を積極的に行うことが可能となり、以って知識醸成や地域の意識高揚による地域振興を図ることを目的とする。										
事業内容【アクティビティ】	グリーン・ツーリズム活動に資する補助金及び活動支援事務											
具体的内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1	貧困をなくそう			<input type="checkbox"/> ゴール7	エネルギーをみんなにそしてグリーンに			<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を		
	<input type="checkbox"/> ゴール2	飢餓をゼロに			<input type="checkbox"/> ゴール8	働きがいも経済成長も			<input checked="" type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう		
	<input type="checkbox"/> ゴール3	すべての人に健康と福祉を			<input type="checkbox"/> ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう			<input checked="" type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう		
	<input type="checkbox"/> ゴール4	質の高い教育をみんなに			<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう			<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に		
	<input type="checkbox"/> ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう			<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを			<input type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	<input type="checkbox"/> ゴール6	安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度	令和 4 年度				
最終判断	現状維持				
	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	節	細節	事業費（千円）				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
							R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求		
当初予算	320	320	320	320								
補正予算					負担金・補助及び交付金	負担金	20	20	20	20	愛媛県グリーンツーリズム推進協議会会費	
前年度から繰越					負担金・補助及び交付金	補助金	300	300	300	300	伊予市グリーンツーリズム推進協議会補助金	
予備費等												
計	320	320	320	320								
執行額	320	320	320									
翌年度へ繰越												
国庫支出金												
県支出金												
地方債												
その他												
一般財源	320	320	320	320								
執行率（%）	100.0%	100.0%	100.0%									
正規職員の人工数	0.30	0.30	0.30									
1人当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,973	※予算ベース								
※執行額+人件費	2,650	2,689	2,712									
予算執行状況の特記事項	執行率70%以下の場合には必須その理由等を簡潔に入力											
事業費の総計							320	320	320	320		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R 7	目標実績	達成度	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 7 年度の振り返り
				20,000	20,000	20,000	20,000						
活動指標	指標① GT体験受入者数	人	↑	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	目標達成 (100%以上)	活動の評価・課題 伊予市グリーン・ツーリズムを推進するため、ガイドマップの更新、中山地区モニターツアーの開催、会員施設の利用促進を図る割引クーポン券の発行を行うなど多様な農林漁業の体験の提供や地域の情報発信等を行うことで、農山漁村地域の活性化に寄与した。	伊予市グリーン・ツーリズムを推進するため、ガイドマップの更新、双海地区モニターツアーの開催では、小学校と連携した取り組みを図るなど多様な農林漁業の体験の提供や地域の情報発信等を行うことで、農山漁村地域の活性化に寄与した。	グリーンツーリズムの推進に向け、体験ガイドマップの更新及び体験メニューの多様化を図った。また、教育研修旅行を試験導入し、滞在者獲得による経済活性化を目指した。一連の広報活動と体験提供の拡充により、農山漁村地域の魅力発信と活性化に貢献した。
				21,858	19,432	20,623	20,623						
	指標②												
	指標③												
指標④										課題への改善提案 会員の固定化や高齢化のため組織が硬直化しつつあることから、会員間での市内事業者の情報共有を図りながら新規会員の加入促進を図る。	会員の固定化や高齢化のため組織が硬直化しつつあることから、会員間での市内事業者の情報共有を図りながら新規会員の加入促進を図る。	会員の固定化や高齢化のため組織が硬直化しつつあることから、会員間での市内事業者への情報共有を図りながら新規会員の加入促進を図る。	

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5		R 6		R 7		達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		短期成果	指標①				目標実績	実績	目標実績	実績	目標実績	実績		
成果指標	自主的活動の体制構築による連携により、地域の魅力や重要性の再確認、地域資源の再確認に繋がるなど、地域の活性化が図られる。	短期成果	指標① 当該年度のGT体験受入者数/前年度のGT体験者人数×100	%	↑	100	100	100	目標達成 (100%以上)					
						137.2	88.9	106.1						
		指標②												
		指標③												

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	3	A	9 ~ 10	B	グリーンツーリズムの推進に向け、多様な体験メニュー拡充やモニターツアー実施によるブラッシュアップ、ガイドマップの逐次更新による広報活動強化等により、農山漁村地域の魅力発信、交流人口の拡大及び地域活性化に貢献した。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		市民等への影響	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	D	3 ~ 4				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		コストの最適性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	B	7 ~ 8				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5 ~ 6				
	一次判定	自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
	所属長	一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B		
						A	高い			
B						普通				
C						低い				
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A					
			A	高い						
			B	普通						
			C	低い						
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A					
			A	高い						
			B	普通						
			C	低い						
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A					
			A	高い						
			B	普通						
			C	低い						
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A					
			A	高い						
			B	普通						
			C	低い						
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A					
			A	高い						
			B	普通						
			C	低い						